

モンゴル経済トピック（2009 年 10 月）

今月の主なトピック

- オヨートルゴイ銅・金鉱床開発に関わる投資契約を締結（経済）
- モンゴル銀行（中央銀行）、政策金利を 10%に引き下げる（金融）
- モンゴル・ポスト銀行とセービング銀行が合併（金融）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- モンゴル政府は、アイヴァンホー・マインズ社からモンゴル政府に支払われるオヨートルゴイ銅・金鉱床開発に関わる投資契約の前払金 2 億 8,750 万米ドルの担保として、前払金と同額の国債を段階的に発行することを決定した。アイヴァンホー・マインズ側は前払金を、（1）オヨートルゴイ銅・金鉱床開発に関わる投資契約署名後 14 日以内、（2）同契約発効後 14 日以内、（3）鉱山建設に必要な資金の調達完了後 14 日以内の三回に分けて入金することを提案している。（UN1）
- 6 日、オヨートルゴイ金・銅鉱床の開発に関わる、投資契約、株主契約及び前払金契約の 3 つの文書に、モンゴル政府及び投資家側双方の代表者が署名した。署名式に参加したバヤル首相は「オヨートルゴイ鉱床の開発により、直接的・間接的合わせて計 1 万人の雇用が創出される。また、年平均 5 億 8 千万米ドルの税収が見込まれ、これら税収を含めた同鉱床の開発期間中に得られるモンゴル側の利益の総額は 290 億米ドルに達する。」と述べた。（UN7）
- 2009 年の海外からの対モンゴル直接投資額は、9 月の時点で前年同期比約 20%増となった。現状が維持されれば、この一年間の直接投資総額は 8 億 5,000 万米ドルに達すると見られている。（AE12）
- モンゴルの 2009 年第 3 四半期の実質国内総生産は、前年同期比 577 億トログ減の 2 兆 5,296 億トログとなった。（NT19）
- 20 日、オヨートルゴイ銅・金鉱床開発に関わる前払金契約に基づき、前払い金の 1 回目の支払分 1 億米ドルの小切手が、バヤルツォグト大蔵大臣に手渡された。（UN20）

2. 経済協力

- 9 月 28、29 日の両日、ブリュッセルで行われた第 12 回モンゴル・欧州連合（EU）合同委員会の際、EU 側から 2010-2015 年の対モンゴル支援額を

毎年 500 万～700 万ユーロ増額する方針が伝えられた。また、モンゴル政府の実施する食品安全対策に対し 2010 年に 200 万ユーロの追加支援が実施されることが決定した。(NT1、AE1)

- 15 日、「モンゴル鉄道インフラ開発戦略会議」が開催され、バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画大臣とヤクーニン・ロシア鉄道社社長が、ドルノゴビ県ズーンパヤンとダランザドガド（タバントルゴイ鉱床）を結ぶ鉄道整備計画の実施開始に関する覚書に署名した。覚書の署名に当たりヤクーニン社長は、計画の第 1 段階として 2 億 5 千万米ドルの資金を投入する旨述べた。(NT16)

3. 金融

- 30 日、モンゴル銀行（中央銀行）は、2010 年金融政策基本方針案を国家大会議議長に提出した。プレブドルジ・モンゴル銀行総裁は同方針案に関し、「当行は、2010 年の経済成長率を 7.4%に引き上げる目標を掲げた。目標の達成にはインフレ率を 8%とする必要がある。なお、当行は 30 日、政策金利を 1.5%引き下げ、10%とすることを決定した。」と述べた。(AE1)
- 12 日、モンゴル・ポスト銀行とセービング銀行の合併が発表された。これにより資本総額 482 億トグログ規模のモンゴル最大の銀行が誕生することとなった。(AE13)
- 国内金融機関の保有する不良債権の総額が 3,977 億トグログに達し、債権総額の 15.1%に相当することが判明した。(NT19)
- 貿易開発銀行とウランバートル市銀行は、両行の合併をモンゴル銀行（中央銀行）に申請した。(ZM26)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- 5 日、フランスのアレバ社及び原子力エネルギー庁は、放射性鉱物資源及び原子力エネルギーの平和利用に関する協力覚書に署名した。双方は今後、原子力に関する研究及びシンポジウムなどの実施において協力するとともに、原子力エネルギー分野の人材育成及び研究者や学生の交換など、人的交流を深めていくことになった。(US6)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

- 森林庁、国連の「共同参画による森林管理能力強化計画」及びドイツ技術協力公社 (GTZ) の「気候変動及び生態系の種類計画」の各担当者が、「安定的な森林管理計画」の三者協力覚書に署名した。同計画は、現在モンゴルで実施されている森林関連プロジェクトを一本化し、各事業を互いに関連付けることを目的としている。(ZM7)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ソーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙)

(了)